

令和4年度 愛媛県議会 地域の声を聴く会

県議会では、議会基本条例の趣旨にのっとり、広報活動の充実を図り、県民に開かれた議会活動を推進するため、平成27年度から、「愛媛県議会 地域の声を聴く会」を実施し、県民に議会（委員会）の取り組みを紹介し、議会（委員会）活動に対する県民の理解促進を図るとともに、地域で県民の生の声を聴き、地域の現状と課題等を把握することとしております。

今年度は、下記のとおり実施し、地域代表者の方からは、多くの貴重な意見をいただきました。

総務企画委員会

開催日	令和4年7月12日（火）
開催場所	内子自治センター 多目的ホール
テーマ	地域おこし協力隊員の活動と任期後の定住促進について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>西予市地域おこし協力隊 久場 勝弘</p> <p>西予市地域おこし協力隊 シーバース 玲名</p> <p>内子町地域おこし協力隊 大川 民恵</p> <p>古民家ゲストハウス&バー内子晴れ 山内 大輔</p> <p>総務企画委員会委員</p> <p>経済企業委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業での自立・定住、空き家の利活用をミッションにいろいろ活動している。農業の担い手不足の半面、移住者には新規就農のハードルが高い。移住者が農業で自立できるよう支援が必要。また、空き家は多いが、移住者には貸してもらえないことが多い。地区ベースでの支援スタッフや十分な移住支援金、移住前から移住後も相談できる窓口や移住者が孤立しない体制づくりを強化してほしい。 ● 豪雨災害復興支援で来県したことがきっかけで隊員に。「のむらハロウィン」や「朝霧寫真館」などのイベントを通じて商店街の活性化に関わっている。「昔ながら」と「新しい」が混在するまちづくりや移住をお試しできる空間づくりを目指して、地域の人達の協力を得て、空き家を改修しゲストハウスを立ち上げたところ。

- 自転車が好きで、海外でのサイクリングやアウトドア経験を活かし、自転車観光振興に携わるべく隊員に着任。コミュニティライドやサイクリングツアー、各種イベントの開催を通じて町内外の住民交流を促進するとともに、近隣市町とも連携し、サイクリング関連の広報、各種サポートを行っている。
- まだ制度が浸透していない時期に隊員として愛媛に来て9年目。3年の任期が終わってからのほうが長くなっている。地域の人達との触れ合いを通じて移住促進に携わるようになった。ゲストハウスの運営を通じて内子の情報発信に努めるとともに、新人の隊員をサポートしていきたい。

質疑応答

Q 任期の3年間で事業を作っていく今後の見通しはどうか。また、市の協力隊の制度上、どのような課題を感じているか。

A アトリエや飲食業、シェアハウスの運営等で将来的には定住したいと考えている。市の制度では、隊員は市から地域に委託され、地域の団体に派遣されるが、何かあったときの責任の所在がはっきりしないように感じている。

Q 相談窓口である移住マネージャーの活用はどうか。また、横のつながりはあるか。

A マネージャーの存在を知っている人は活用できていると思うが、コロナの影響や以前に比べて隊員数も格段に増加したことから、隊員同士の情報共有の機会も減少しており、派遣地域や隊員によって認識にかなりばらつきがあると感じる。

Q 海外も含め、地域の魅力を情報発信する中で、楽しい話はないか。

A 海外渡航を予定しており、現地のツアー会社と幅広くネットワークを構築する計画を立てている。

A スペインの巡礼で四国遍路の情報を得て、来日した外国人がいた。長期滞在の外国人にとっては、愛媛というよりは四国に来るといったイメージが強い。

○ 県ではサイクリングに注力しており、サイクリングで地域と地域をつなぐ活動に取り組んでほしい。

Q コロナ禍もあって注目されているテレワークやワーケーション

ンの誘致について、どのように考えているか。

A 3泊4日と3週間のワーケーションを受け入れた。長期になるほど来県者の余裕ができて、地域との交流も増え、双方にメリットがあると感じた。短期の場合は、受入側の地域のビジョンや準備が重要だと思う。もっと増えてほしい。

A 関東では、少しずつ認知され始めているといった印象。何度も来てもらうためには空き時間をどう過ごすかが重要で、そのためには受入側の準備が大切。

A 精神的な面で会社との距離感は重要。リモートワークでの空き家活用を進めてほしい。

Q 南予地域は人口減少が大きな課題であるが、どのように思っているか。また、何か提案はないか。

A やむを得ない地域もあるが、地域の豊富な資源や可能性は感じており、それをどう生かしていくかが、我々隊員の使命だと認識している。

A この地域では、一人ひとりの活躍の場が大きいのが魅力。関係人口を増やす、保つ取組みが重要ではないか。

A 関係人口を増やすためには、地域の情報発信はもちろん、各地に出向いていくことも大事。

A まず移住を考えていない人にきっかけを与えるのは観光だと思う。都会にいと、住んでいるまちのことを考える機会はない。まちづくりの魅力やおもしろさの発信、子育て環境の整備に取り組みたい。

○ 人口や産業の維持だけでなく、南予の伝統文化や習慣のいいところを残していただきたい。

総括（西原 司 総務企画委員長）

地域おこし協力隊の活動を通して、インバウンドや空き家問題など本県の課題に真摯に取り組まれる一方で、コロナ禍で相談の面で横の連携が取れていないなどの課題もあり、まだまだ隊員の活動を充実・支援していかなければいけないと感じた。

任期終了後の定住率は、本県は全国平均より高いが、隊員を含め多くの方に本県に来ていただき、定住して地域の活性化につながっていくよう鋭意取り組んでいただきたい。

総務企画委員会の様子



環境保健福祉委員会

開催日	令和4年7月13日（水）
開催場所	伊方町役場 6階会議室
テーマ	伊方発電所と連携した地域の活性化について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>伊方町 町長 高門 清彦 伊方町区長会 会長 渡邊 宗光 伊方町商工業協同組合 理事長 廣瀬 秀晴 伊方サービス株式会社 代表取締役社長 公受 弘充</p> <p>オブザーバー</p> <p>四国電力株式会社 常務執行役員 原子力本部副本部長 伊方発電所長 多田 賢二</p> <p>環境保健福祉委員会委員 農林水産委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 伊方町は合併して16年になるが、合併時には約1万3,000人だった人口が、今は約8,500人に減少している。高齢化率は県下でも2番目に高い47.5%。去年、町内で生まれた子供は大体20人で、町の小中学校の再編という問題にも関わってきている。そういった中で、これからの伊方町のまちづくりについては、頭を悩ませているところだが、高齢化の町として何かモデル的なことをやれないかということで、IT企業と提携して実証実験を行うなど、少しでも住みやすいまちにするための取組を進めている。 <p>伊方発電所に関しては、就任当初から四国電力との共存共栄を目指しているが、3基稼働していたのが1基になった結果として、地元への経済的な恩恵は細っている。その一方で、四国電力には、四国電力が持っている全国のまちづくりのノウハウを教えてもらいたいと考えており、若手職員同士の勉強会を開催しているほか、四国電力の関連会社である伊方サービスにお願いして柑橘の栽培をやっていただいている。ただ、この共存共栄のための絶対条件である安全・安心対策については、町として四国電力に対し厳しく申し入れをし、その前提に立った上での共存共栄を目指していきたいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 住民として、防災については、伊方発電所の安全が一番の関心事である。県には毎年、防災訓練を実施していただいております、あ

りがたいが、万が一の際の避難がスムーズにできるよう、防災道路として、特に三崎半島に点在する各地区へのアクセス道路や港湾の維持管理に力を入れていただきたい。

保健福祉の面では、ドクターヘリの発着するヘリポートの整備が進められており、心強く思っている。四国電力も、南予医療振興財団を立ち上げて地域医療に貢献している。伊方地域は、今後さらに過疎化や高齢化が進むことが見込まれるので、医療体制や福祉施設の充実を希望する。

また、伊方の主な産業は、柑橘などの一次産業だが、近年、過疎化、高齢化の影響で就農人口が減り休耕地も目立つ。伊方サービスが柑橘栽培にも取り組んでいるが、柑橘農家が抱える後継者不足の問題を解消するような施策を期待する。

- 伊方発電所1号機の建設当時は、八幡浜から伊方に来るのに1時間くらいかかっており、四国電力が関係者に対して、できる限り伊方に宿泊するよう言っていたので、伊方町内への宿泊人数も大変多かった。しかし、1号機、2号機の廃止が決まり、ここ最近では、定検があるのは3号機のみのため、宿泊する人数も非常に少ない。また、伊方より八幡浜、保内の方が、娯楽施設や飲食店も多く、そちらの方が宿泊客に選ばれるようになったことも影響している。

1号機の建設当時、伊方町に20軒あった民宿は、今は8軒になった。稼働しているのが3号機だけで、定検で宿泊する期間は、1ヶ月もなく20日程度の宿泊になっている。年間通してこれだけの宿泊では、民宿はやっていくことができない。今ある8軒も、お年寄りがやっている状態で、これから民宿をしようという若い者はおらず、将来は5軒ぐらいにまで減ると思われる。

- 伊方サービス株式会社は、地域振興への寄与と伊方発電所の日常運營業務の支援を目的として平成7年4月10日に設立され、従業員は約75%が八西地区の出身者であり、地元とのつながりが深い会社である。事業内容は、大きく分けて二つあり、一つは地域関連事業、もう一つは伊方発電所関連事業を行っている。

地域関連事業としては、畑地かんがい設備の保守点検・修繕工事、風力発電では伊方町内にある58基の風車うち33基を管理しているほか、オレンジライフ商品（パウダー）の製造・販売、イベント企画、環境測定等を行っている。また、2018年に3号機の1基体制となったことを踏まえ、引き続き、地域との緊密な関係を維持・深化させたいという考えのもと、2019年から地域特産品販売、2020年からみかん栽培事業を開始している。

地域特産品販売については、八幡浜の亀川酒造との連携により日本酒「八西」の販売を行っているほか、ニノズコンフィチュールとの連携によるマーマレードの販売等を行っている。

みかんの栽培事業については、後継者不足等に歯止めがかからない中、離農をできるだけ抑止するため、私共自身がみかん園地を借り受けて栽培を開始し、3期目の今年度は、当初約90aだった面積を3.4haに拡大した。今後は、後継者不足による休耕地が拡大し、残された農家の畑地かんがい設備の維持費負担の増加が懸念されるため、当社が借り受けた園地を農業経験を養うフィールドとして活用し、新規就農者の独立準備が整ったら、園地をのれん分けするなど次世代へバトンをつなぐことができないかと考えている。

現状では、愛媛県が認定した農家や組織経営体で働く新規就農者には支援があるが、当社は適用外になっているため、愛媛県やJ A西宇和などから指導を受けることにより、当社で働く新規就農者も支援の対象となるような緩和策はないかと考えている。

質疑応答

Q 伊方町に8軒ある民宿について、宿泊者はほとんどが伊方発電所の関係者か。

A 宿泊者は、ほとんど発電所の関係者だが、現在、伊方町から、発電所関係者以外の方にも宿泊してもらえるよう、施設の改善について提案をいただいている。

A 旧伊方町の民宿は伊方発電所で成り立っていた。旧瀬戸町、旧三崎町の地域にある旅館の宿泊者は、ほとんどが釣り客や旅行客となっており、伊方町内でも地域によって随分特徴が異なる。そこで、今、役場の職員でプロジェクトチームを作って、旧伊方町でも釣りとセットにした宿泊を誘致できないか取り組んでいる。

ただ、民宿の中には、設備に新たな投資を躊躇していたところもあり、トイレの非接触型への改修などに対して、町としても補助を考えている。

Q 四国電力の若手社員と意見交換をする中で、興味深い意見や実際に具体化した取組はあるか。

A 面白い取組としては、四国電力のスマートメーターがある。スマートメーターとは、家庭の電気の使用量を調べるのに、検針に行かずに、コンピューターで一括管理できるもので、町で水道の検針員の確保が難しい地区があり、困っていたところ、水道の検

針もスマートメーターで読み込んで一括管理できるシステムを若手の勉強会で提案いただいた。今、愛南町で実験段階として実施していると聞いており、伊方町でも試験的に取り組みたいと考えている。

Q 伊方サービスでは、地域関連事業において農業もされているとのことだが、雇用の際には新規就農者ということで採用されるのか。

A 新規就農者として、新たに雇い入れるところまではまだ行っていないが、アルバイトとして来ていただく方はいる。今年はみかん園地の面積を広げたので、正規の社員とはちょっと違うけれども、常用でずっと来ていただく形でお話させていただいている方はいる。

○ 就農する若い方にとっても、メリットのある事業だと思う。農業をやろうとするとき、ゼロからスタートするには、余りにもハードルが高いため、こういう大きな企業が、まず農業を経験する土台を作って、そして将来的にのれん分けするというのであれば、新規就農者にとって、いい経験の場になると思う。農業を切り口にして全国から伊方町に人を呼んでいただきたい。

● 町長からのお話もあって手がけた事業なので、できるだけ続けていきたいと思っている。新規就農にも繋がるような形を目指していきたい。

Q 愛媛県の多くの市町が過疎化、人口減少と向き合っている中、伊方町では町と民間企業の取組がうまくマッチしており、愛媛県全体のモデルケースになることを期待している。伊方サービスの地域関連事業における今後の取組について、何か考えがあれば伺いたい。

A 四国電力としては、発電所の立地ということに関して、地域に大変お世話になっているという気持ちが強く、地域関連事業に取り組んでいる。

高齢化にも関係するが、河内晩柑に含まれるオーラプテンが認知症に効果があるということで、その機能性を取れるような形にお手伝いさせていただいたことがある。そういったことが、国内だけでなく海外対しても、何かできればという気持ちはある。

ただ、まずは地域特産品販売、みかん栽培事業の取組をさらに進めていきたいと考えているのでご支援いただきたい。

Q 伊方町は、国策で国のエネルギーを何とか確保したいということで、原子力発電所を誘致した。

ところが最近、発電所で働く方も減少しており、伊方の経済がいろんな問題で低迷している。また、伊方町の人口もずいぶん減っているという厳しい現状の中、今後、伊方町をどう発展させるのかお聞きしたい。

A 国策として、原子力発電をやってきた伊方は、最盛時には四国の電力の4割を賄ってきた。その歴史は、大事にしなければならないと思っている。原子力発電をどうするかは、基本的には国の問題だが、伊方町としては伊方発電所との共存共栄を基盤としながら、この地域の基幹産業である農業や水産業、観光産業を絡めて、伊方地域の発展を目指していきたい。

● 伊方町にある58基の風車は、主に伊方サービスにメンテナンスをしていただいているが、今心配をしているのが、60基余り建っている小型の風車についてである。小型の風車は設置時には許可が必要だが、許可後は町から指導もなかなかできない。企業がちゃんと管理してくれればよいが、小型の風車は個人間で売買されている状況がある。FITで電力を買い取ってもらえる期間は、しっかりと管理がされると思うが、期間が切れたときに、誰がその小型風車に責任を持つのか、その部分を一番心配している。太陽光発電設備の処分については、随分国で問題になり、今年の4月から再エネ特措法で処分費の積み立てを義務づけられたと聞いているが、小型風車に関しては、まだ特措法の中の位置づけがされていないので、ぜひこの点について県として問題提起していただきたい。

総括（高橋 環境保健福祉委員長）

伊方町は、国のエネルギー政策に協力してきた地域である。現在、伊方発電所では3号機しか稼動してない中で、地域の課題もあるが、伊方サービスを含めた四国電力、また、伊方町として地域の活性化のために様々な知恵を絞られている。

今日お聞きした意見を、我々も今後の議員活動にしっかりと生かして、愛顔あふれる愛媛県の発展のため頑張ってまいります。皆様方におかれても、今後も地域住民のために、お体に気をつけてお過ごしいただきたい。

環境保健福祉委員会の会議の様子



農林水産委員会

開催日	令和4年7月12日（火曜日）
開催場所	宇和島市立吉田公民館
テーマ	柑橘生産現場の現状と課題について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>南予果樹同志会 武内 千恵 南予果樹同志会 田村 直洋 南予果樹同志会 中井 太一 南予果樹同志会 宮口 敏幸 南予果樹同志会 山口 拓朗</p> <p>農林水産委員会委員 環境保健福祉委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 4年前の災害では、土砂崩れにより、せとかのハウス1棟が流失した。撤去業者を探すにも見つからず、同時に被災した自宅も修繕しながらの撤去作業であったため負担が大きく、非常に苦慮したことから、行政等から業者の紹介があればよかったと思う。また、被災直後は、目の前の大きな被害ばかりに目がいき、小さな被害を後回しにしてしまったところ、その後の風雨等によって大きな被害になった箇所がある。そのような箇所にも復旧するための補助を考えていただければと思う。一方、品種転換や園内道が整備できたことなど、災害があつてよかったとは絶対言わないが、被災前より改善されたところもある。</p> <p>被災後の護岸工事により谷が綺麗な状態になったが、下流からの生物が上流に上がってこられなくなったことから、上流の生態系が崩れてしまった。元の生態系に戻そうと活動している方がいるので、そのような活動も補助対象にさせていただければと思う。</p> <p>● 災害により園地が流失し、収入が減り生活が厳しかった。現在は、親戚等から園地を借りて栽培しており、元の収入に戻そうと努力しているところ。</p> <p>また、肥料価格の高騰により、経営が厳しい状況である。肥料を適切に与えないことによる影響は大きく、その後何年も高品質のミカンができなくなる可能性があることから、農家は肥料を大事に考えている。この現状が何とか好転してくれればと思う。</p>

● 園地がなくなるということは、収入が減るということであり、災害から4年が経過したが、苗木を植栽した箇所はまだ収穫できるような状況ではない。私の地区では、3箇所の大規模な復旧事業が予定されているが、未着工の状況である。その間は、収入が減ってしまうため、お力添えをいただけたらと思う。また、経営が厳しい中で、肥料や農薬の値上がりは本当に苦しい。

● 肥料の成分にもよるが、価格が40%ほど値上がりしている。秋肥はさらに値上がりし、今後も上がると予想されている。このまま肥料価格が高騰し経費が増加すると、経営へのダメージが大きく、肥料を適切に与えられなくなり、ミカンの品質への影響が懸念されるので、何らかの対策をお願いしたい。

人手不足について、地区に高齢者の方が多く、消毒作業などに苦勞していることから、農協にアルバイトなどの人材派遣を依頼している。県の方でも、アルバイト用の宿泊施設など幅広い支援を考えていただければと思う。

災害などで耕作をやめた園地があり、その園地を借り受けて耕作を希望している方がいるが、園地の相続人が不明なため連絡手段がない状況である。円滑に借りることができるよう方法を考えてほしい。

● 全体的に園地の復旧は進んでいるものの、私の園地はこれから復旧事業が始まることとなり、立会をしてきたところ。まだまだ復旧できていない箇所も散見されるという状況である。

園地が直れば復旧とは考えておらず、植栽して収穫可能となって復旧と言えらると思う。元の状態に戻るまでには、5年、10年かかると想定されるため、長期的な対策をお願いしたい。また、子供がいるが、父がミカンづくりをしている姿を見てやりがいがあると感じてもらえる時に、やっと復興したと思えると思うので、次世代に魅力を伝えられるような状況になっていけば幸いである。

個人的に思うこととして、災害からの復旧・復興が優先される中で、毎年実施されていた農道の整備や園地の維持管理が後回しになり、悪くなっている箇所も見受けられる。これからは災害のことばかり言ってもいられず、南予用水の老朽化や人手不足の問題についても、同時進行で対応していく必要があると考えている。

このような会はありがたいが、畏まった格好では緊張する。今後も機会があれば、園地で距離感を縮めて話ができたらと思うので、検討をお願いしたい。

質疑応答

Q 南予果樹同志会とはどういう組織なのか。

A 高品質のミカンを作るために、いろいろな地区の方との交流や、研修会、意見交換を通じて各農家の資質を高める組織である。

Q 園地流失などの被害を受けられた方は、収入を得られるまでに時間を要すると思うが、どのようにカバーしているのか。

A 人手不足等により手が回らなくなった親戚等の園地を借りて収入を得ている方のほか、高品質ミカン作りや収量を増やす取組により減収分をカバーされている方もいる。

Q 就職支援もあったと聞くが、離農された方もいるのか。

A 被災された方の中には、やむなく離農された方もいるが、年配の方にとっては新たな職に就くということは簡単ではなく、その選択肢は取りづらい。何とか農家を継続しようと頑張っている状況である。

Q 肥料高騰は厳しいが何か対策はあるか。補助等についてはどのように思うか。

A いつ肥料が安くなるか見通せない状況で、肥料が高い間、ずっと肥料代を補助し続けるのは抜本的な対策ではないと思う。自分たちとしては、高品質なミカンを作って、出荷先に高く販売いただくように努力するしかないと考えている。県には、宣伝などに力を入れていただいた方が、将来につながると思う。

Q 肥料はどの程度高騰しているのか。

A 尿素や窒素は、2,000円だったものが3,500円になっている。そのほかについては不明であるが、今後の値上りを懸念している。

Q 新規に柑橘農業に挑戦している人はいるか。

A 吉田地区はほとんどいないが、玉津地区、奥南地区はIターンで栽培を開始した人もいる。急激には増えていない。

Q 人手不足の解消法はあるか。

A 人手が必要な時期は、秋から年明けにかけての収穫時

期であり、アルバイト等で対応している。コロナ禍になり、県外からの受入れができなかったという話を聞いている。

Q 地元の大三島も豪雨災害で被災したが、Iターン農家の参入がある。今後、就農者を増やすために女性が就農しやすいように環境整備することが必要である。女性の場合、トイレの問題があるが、吉田地区ではトイレの設置状況はどうか。

A 女性が就業するに当たっては、トイレの問題が一番大きい。西宇和では園地がまとまっており接続道路が整備され、トイレを設置しやすい状況にあるが、吉田地区では畑が分散しており、多くの農家を通る道がないことからトイレの設置に適した場所がない。地方局から話があり試験設置したが、いざ設置をするとなると共選の敷地が多いのが現状である。大洲市のたいよう農園が移動式トイレを整備した事例も聞いているので、当地域での最善策を考えていきたい。

総括（松下農林水産委員長）

肥料高騰への懸念や人手不足の問題により厳しい状況にあることや、トイレの問題など、本日皆様から直接お伺いした様々な御意見を今後の議員活動に活かしてまいりたい。皆様方におかれても、これからも地域のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。

農林水産委員会の会議の様子





経済企業委員会

開催日	令和4年7月13日(水)																				
開催場所	大洲商工会議所 3階大ホール																				
テーマ	大洲産シルクを用いた商品開発と販路開拓について																				
参加者	<p>地域代表者</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社K I T A</td> <td>代表取締役</td> <td>井上</td> <td>陽祐</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人キタ・マネジメント</td> <td>総務課長</td> <td>高松</td> <td>孟虎</td> </tr> <tr> <td>瀧本養蚕</td> <td>代表</td> <td>瀧本</td> <td>慎吾</td> </tr> <tr> <td>O Z U + (オオズプラス)</td> <td>代表</td> <td>山鬼</td> <td>育子</td> </tr> <tr> <td>株式会社 夢・たまご YUMEHONOKA</td> <td>ベーカー・事業継承者</td> <td>中岡</td> <td>久</td> </tr> </table> <p>経済企業委員会委員 総務企画委員会委員 (オブザーバーとして参加)</p>	株式会社K I T A	代表取締役	井上	陽祐	一般社団法人キタ・マネジメント	総務課長	高松	孟虎	瀧本養蚕	代表	瀧本	慎吾	O Z U + (オオズプラス)	代表	山鬼	育子	株式会社 夢・たまご YUMEHONOKA	ベーカー・事業継承者	中岡	久
株式会社K I T A	代表取締役	井上	陽祐																		
一般社団法人キタ・マネジメント	総務課長	高松	孟虎																		
瀧本養蚕	代表	瀧本	慎吾																		
O Z U + (オオズプラス)	代表	山鬼	育子																		
株式会社 夢・たまご YUMEHONOKA	ベーカー・事業継承者	中岡	久																		
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大洲産シルクを用いた商品開発・販路開拓では、各種事業の統括、補助金の申請手続、商品開発における行程管理等を担当した。大洲市は、明治から大正にかけシルクの大生産地で、今もシルクの県内生産はトップである。技術革新によりシルクをパウダーにして様々な活用ができるようになったことから、大洲市肱南地区の出店事業者に声掛けして協力いただき、シルクを横軸とした様々な商品開発・販売を推進することで、このエリア一帯をどんどん活性化していきたいと考えている。 ● 明治20年代から大洲市で養蚕農家を営んでおり、今は祖父と2人で年間約1.3トンの繭を生産している。親戚と合わせて大洲市内に残っている養蚕農家は2軒だけで、年間3トン弱の大洲産シルクを生産し、県内全体の約6、7割のシェアを占めている。最近では、新しいチャレンジとしてシルクを使った商品開発に直接関わり、ユナイテッドシルク株式会社と協力して「おおず繭せっけん」というシルク入り石鹸を開発、販売したところである。 ● 今回、大洲産シルクの本綿を使い、今治のタオル会社とのコラボレーションで枕を作製した。瀧本養蚕さんでは、無農薬栽培の桑を飼料にする等、カイコの状態を一番に考えて大切に育てられているので、大洲産シルクはすごく品質が良く、オーガニックタオルと合わせることでシナジー効果があると考えている。店頭販売の他、大洲市ふるさと納税の返礼品になる予定があり、ま 																				

た海外の業者や宿泊施設で布団と一緒に使ってもらえるよう販売促進に頑張っていきたい。現在、県内では繭から真綿の製造ができる業者がないため滋賀県の業者に依頼しているが、県内で完結できるようになれば、一層コストや価格が下がり販売しやすくなると思うので、ご指導いただきたい。

- 今年の4月、南予初のクラフトビール醸造所の隣にビール酵母を使ったパン工房をオープンした。シルクパウダーを使った商品化の依頼を受け、当初はケーキや焼き菓子を考えたが、パウダーは水に溶けない性質があるため、試行錯誤した結果パンに行き着き、デニッシュシルク食パンを商品化した。今は、プレーンと桑の葉パウダー・抹茶を生地練り込んだ2種類を1日10本ずつ限定販売している。これで完成ではなく、もっと良い物はないかといろいろ工夫しながら頑張っている。

質疑応答

- Q 繭から真綿にするまでが県内では完結しないと聞いて、手間がすごく大変だと思うが、どのような工程か教えてほしい。
- A カイコを飼育して繭になった状態で出荷し、長野県の製糸所で乾燥させた後、滋賀県の業者に送り、手作業で糸を伸ばして真綿に加工していく等の工程になる。
- Q 現在、大洲市で2軒しか養蚕農家が残っていない中でカイコを育てるといのは、どのようなご苦労があるのか。
- A 祖父が一人でやっていた養蚕を一緒に始めて4年目になるが、実際にやってみると本当に重労働である。生き物が相手なので、湿度や温度にすごく気を使い、カイコのことを一番に考えて育てている。
- A 大洲に2軒残っている養蚕農家は、個人経営の生産量だとおそらく日本で最大と言われており、他の養蚕農家がやめていく中、地道にいい繭を作り続けてこられたわけで、これは地域の宝だと考えている。現在、国産繭は価格が高騰しており、大手化粧品メーカーが必死で良質な国産繭を探している状況である。また、県内で工程が完結しない理由としては、その技術が衰退してしまったことと、西予市野村で糸にする作業をしているが、野村産の繭から糸を作り、「伊予生糸」というブランド名で売り出しているため、大洲産を混ぜられないという事情がある。現在、大洲産シルクの真綿布団が大洲市ふるさと納税の返礼品になっていて、1枚約70万円と高額だが、かなりの人気商品で複数希望

される納税者もあり、シルク関連商品の需要は絶対あると考えている。

Q 昔から肱川は暴れ川で、そのような土地柄で大水が出ても栽培できる作物として一番適しているのが桑で、大洲地域は養蚕がさかんになったという歴史、物語性がある。「おおず繭せっけん」のメーカーは県外のようなのだが、今後、地元の企業にシルクを使ってもらって商品化する予定はあるのか。

A 今回、大洲産シルクのみを使った商品ブランド「きぬもの」シリーズとして、シルクパウダーや真綿を使った商品を大洲市内の事業者の声掛けして様々な商品開発を行った。域内経済循環をいかにあげていくかを念頭に、シルク入りハンドクリームの製造など、市内の事業者に積極的に声掛けをして商流転換していくことを考えている。

Q デニッシュ食パンは、大洲市内では複数店舗で販売しているのか。また、ホテルやレストランなどに卸して販売しているのか。

A 食パンは、今は臥龍煉瓦倉庫近くのパン工房でしか販売していないが、ビール酵母とシルクパウダーを使ったパンというストーリー性をうまく生かした新商品を試作している。また、ニッポニアホテル大洲城下町からの依頼で、ディナーで提供するパンの試作を進めており、これらを皮切りに販売先を拡げていきたいと考えている。

Q カイコはおとなしく毒もないので、昔は子供が箱に入れて飼ったり、小学校でも生徒に触らせて養蚕の授業をしたりしていた。今の子供たちにも、実際にカイコを飼ってもらうとか大洲市で養蚕が栄えた地理的要因や今の養蚕の状況を教える授業をすれば、大洲市らしい良い教育ができると思うがどうか。

A 我々も若い人たちを育てることは絶対必要だと考えており、小学生の見学受け入れや、中学校の職場体験授業などを通して、この事業を説明させていただいたりしている。

Q 今、この事業で販売しているシルク関連の商品はどれくらいラインナップがあるのか。

A 現在、シルクデニッシュ食パン、真綿を使った枕、シルクショコラがあり、後はシルク入り豆乳プリンの開発を進めている。材

料を固める時に気泡が入るので、それをなくすため試作を繰り返している状況である。また、シルクには疎水性があり、砥部焼で釉薬にまぜ込んで焼いてみると、結構面白い模様が出てくることが分かったので、肱南地区にある土産物店で商品として並べる予定となっている。今回の事業で「きぬもの」シリーズとして5種類のシルク関連商品を世に出させていただいたが、今後も地元事業者からの要望を受けて商品開発を行い、新しい製品を「きぬもの」シリーズで販売していきたいと考えている。

- Q シルクを使った商品が、他と比べてこういう効果があるとか、こういうところが違うとか、詳しく教えていただきたい。
- A シルク自体は、疎水性はあるが油分に含有された時に水を含みやすい性質を持っている。そもそも口に入れてもいいタンパク質が原料なので、食品にシルクを入れることで滑らかさが上がるというデータが科学的な食味調査で出ている。我々もシルク入りとシルク無しで食パンの試作品を何回も試食したが、日本人の好むしっとり感、もちもち感、口当たりの良さは、シルク入りのほうが明らかにあり、天然の添加物としてシルクを入れることで商品価値が上がると考えている。
- A シルクは吸湿性と放湿性の両方を備えていて、枕の場合、軽くて体にフィットする優位性がある。値段は高くなるが、体に優しい自然な物という特徴が出せるところがシルクの強みかなと思う。あとは、静電気が起きにくく、チリやほこりが付着しにくいことも利点としてある。また、シルクにはセリシンという保湿成分が含まれていることから、アトピーの乳児が塗り薬を嫌がるので、皮膚科医に相談しながらシルク入り石鹸を継続して使っている親御さんもおられ、自然由来の成分なので人工的な物より体に与える影響が少ないのではないかと考えている。
- シルク入り商品の良さは、知っている人は知っているが、自分も含め、まだまだ知らない人が多いと思う。できるなら、今回話していただいた商品を一堂に集め、こういった素晴らしい特徴があるということをマスコミに取材してもらい、アピールしていただきたいと思う。

- Q 真綿とは、てっきり木綿からできるものかと思っていたら、今回、シルクからできるものだと分かり、大変勉強になった。現在残っている養蚕農家が2軒だけということは、単価的に合わないとか、コストに見合った生産量がとれないとか、商売的に難し

いところがあるのだろうか。

A 大洲市内の養蚕農家がやめていったのは、やはり単価が低かったことが原因で、その頃は現在の価格の半分以下だったらしく、ほとんどがタバコ栽培に変わったと聞いている。

A 単価が最低の時は今の半分だったが、その後は上がってきている。技術革新が進み、パウダー状にして化粧品や食品に使うなどの用途が増えたことも価格上昇に影響しており、養蚕農家が県内でどんどん復活していったと聞いている。

総括（帽子 経済企業委員長）

今回、改めてシルクの可能性を感じたが、それ以上に皆様方が取り組まれていることを何とか応援したいと感じた。今後の活動において、多様な面で恩返しができるように反映してまいりたい。

経済企業委員会の会議の様子



建設委員会

開催日	令和4年7月12日（火）
開催場所	生名地域交流センター
テーマ	ゆめしま海道とまちづくりについて
参加者	<p>地域代表者</p> <p>上島町 下弓削区長 原田 等 上島町 佐島区長 前田 高志 上島町 生名区長 田中 一也</p> <p>建設委員会委員</p> <p>観光スポーツ文教警察委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ゆめしま海道は素晴らしい海道ですが、まだまだ改善することはある。1.5車線である生名橋の拡幅をお願いしたい。 ● 町民の願いであったゆめしま海道が全線開通し、4島がつながった。この開通による効果は、4島内で時間の制約を受けることがなくなり、通勤・通学等の時間に余裕が持てるようになったこと。また多くのサイクリストが来島することで上島町の知名度が上がってきたことだと思う。橋上からの景観は目を見張るものがあり、サイクリングロードは各地に施設が点在し、サイクリングに最適な環境が整った。 <p>まちづくりについては、地区が新しい計画を立てて実行するよりも、今ある行事をひとつひとつ継続していくことがまちおこしの一環だと思っている。高齢化率が高くなって、行事への参加も少なくなっているが、健康づくりに努め、みんなが参加できるような環境づくりをして地域の活性化を図りたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 上島町は、災害も事件もなく、穏やかでのどかな町で大変住みやすい。自治会活動をしていて、自治会活動の後継者がいないことと、空き家の多さが気になる。危険を感じるような空き家もある。 <p>まちづくりについては、ゆめしま海道全線開通を起爆剤に、サイクリングと海遊びを全面に出して観光地になればと思う。サイ</p>

クリング、海遊び、キャンプ、登山、野球場と魅力的な資源はある。町では、観光戦略課ができ観光に力を入れていこうとしており、大いに期待している。

質疑応答

Q 生名橋でトラブルはないか。

A 島内の人と島外の人がすれ違う時に危険が生じることがある。島外から来た人は、船を降りて、ずっと広い道があると思ってそのまま走って来るので、島内の人々が橋の待避所で待たないといけない。大事故が起こる前に改修して欲しい。

A 取付道路も狭いので考慮して改修して欲しい。

Q 移住者は若い人が多いのか。それとも定年退職後のような方か。

A 若い人が多い。農業やカフェ等個人事業をして生計を立てているようだ。町の行事にも参加している。移住者からは、空き家があれば当区に住みたいと言っている人がいると聞かすが、現在、貸すことができる空き家はほとんどない。

Q 島民の皆さんの利便性が上がっていく中で、広島県からももっと上島町に来てもらうことも考えていかなければいけないと思うが、具体的に広島県にPRしたいと考えていることがあれば教えて欲しい。

A 生名村の時代から「スポーツ合宿村」といってPRしてきた。グラウンドと体育館とプールと宿泊施設を併設した立派な施設がある。各所を訪問して合宿や練習試合での利用等をお願いしている。

Q 4島がつながり、町民の一体感を実感することはあるか。

A 橋が一つずつつながってきて車を利用する人は非常に便利になったと感じている。その反面、今まで頑張ってきた公共交通や、それを利用していた人たちは大変だという意見もある。

各島にはそれぞれにルールがあり温度差もあるので、一体感というのは個人的にはあまり感じない。また、それを今後どうする

のかと、若い人が考えているのか不安に感じることもある。

Q インフラ面での不安はあるか。

A サイクリストからは、平坦で走りやすく、何とんでも橋からの景観が素晴らしいと言ってもらえる。また、トイレ等も素晴らしく自慢できる場所だと思っている。インフラは田舎だけど充実していて、上下水道も立派で、他所から来ても住みやすいと思う。上水道は、できてから年数が経っているので、補修等が必要になってくるのではないか。

Q 学校についてはどう考えているか。

A 子供の数が少なく、小学校の複式学級での教育に疑問を感じることもある。

A 県立弓削高等学校は島外からも来てもらいたい。

国立弓削商船高等専門学校は、島外から来ている生徒も多く、人口の少ない町にとって、約 600 人の生徒がいることは素晴らしいことだ。県にとっても財産だと思うので、アピール材料のひとつにして、この学校に来てもらえるように協力して欲しい。

総括

(宇高 建設委員長)

生名橋の拡幅とその周辺道路の話は、まさに当委員会の所管事項であるので、十分に話し合いをしていきたい。

建設委員会の会議の様子



観光スポーツ文教警察委員会

開催日	令和4年7月13日（水）
開催場所	今治西高等学校伯方分校 1階会議室
テーマ	地域との連携による高校の魅力化について
参加者	<p>地域代表者</p> <p>今治西高等学校伯方分校 分校長 矢野 裕希 伯方分校存続支援対策協議会 会長 阿部 克也 学校関係者評価委員会及び大三島分校 振興対策協議会魅力化推進グループ メンバー 加島 愛 観光スポーツ文教警察委員会委員 建設委員会委員（オブザーバーとして参加）</p>
質疑内容	<p>地域代表者からの声</p> <p>● 学校の魅力化の推進と地域の協力により、今年度44人の入学生を確保することができた。現在、在校生の内訳は、伯方・大島・大三島3島の生徒が約30人、今治市内の生徒が約30人、今治市外あるいは県外の生徒が約20人となっている。今治市外あるいは県外からの生徒は、中学校時代に心に傷を負い、やり直そうという気持ちで分校に来ている生徒が非常に多く、また、多種多様な考え方をを持った生徒が多く、保健室の利用や欠席者も多いという状況もある。</p> <p>そのような中、地元の素朴な生徒と県外の生徒、それを育てる伯方島の地域性がうまくミックスされることにより、不登校を克服したり、新たな道を見つける生徒が出てくることを我々は目指している。成功した例としては、中学校の時ほとんど学校に行っていなかった生徒が、3年間皆勤して、生徒会の役員を務め、国立大学に一般入試で合格した生徒もいる。これからは正念場と考えており、地域の力を借りながら一つ一つ課題をクリアしながら、学校をつかっていきたいと考えている。</p> <p>伯方にはいろいろな魅力がある。地理的に見ても、大三島よりも今治に近いという利便性があり、弓削とは違ってしまなみ海道沿いというのが大きな魅力だと考えている。利便性ゆえ、島外に出ていく生徒もいるものの、逆に島外からも入りやすいのではないかと考えており、そのような地理的な利点もうまく活用しながらやっていきたいと考えている。</p> <p>● 地元の生徒に伯方分校に入ってもらいたいと思っているもの</p>

の、保護者の希望もあり、また、今治市内の高校を落ちる生徒がいないため、伯方分校へ来てほしいとはなかなか言えない状況となっている。昨年は入学生が28人だったので、今年もし31人をクリアできなければ、廃校に向かって手続が進むということで、昨年は地元に残るよう無理を言い、相当運動も行ったが、今年は県外からの生徒を受け入れる形になった。

昨日、高校を55校から44校に減らす計画案が発表された。もちろんそれは理解できるが、地方と共存共栄するためには、定員の在り方を考えてもらわなければ、いくらしまなみ海洋高校になっても、今治市内の高校へ皆行けば、5年後、10年後にはなくなると思っている。地方と共存共栄できるような仕組みを作っていたきたいと思っている。

学校の魅力化ということを考える場合、地域のことを切り離すことはできない。人口を増やすにはどうしたらいいとか、こういう施設があったら便利だとか、総合的に考えていかなければならない。例えば、伯方島にはタクシー会社がなく、タクシー会社をつくっていかなければならない。ホテルも造っていかなければならない。造船でも船をどんどん造っていく、この間定置網もつくった。造船、海運、農業、漁業、商業などは、学校と切り離せないと思っており、今仲間とそちらのほうに取り組んでいる。

ホテルがあり、タクシーがあり、いろいろな環境が整うと、生徒や移住者が増えるサポートになると思い、いろいろな方面に働きかけて、同時進行でやれることは全部やっということうことで今進めているところである。

- 大三島分校が母校であり、6年前に大三島にUターンしてきた。廃校が言われる中で、何とかしなければいけないとの思いで、それまではばらばらで活動していた人たちが、3年前に魅力化推進グループを立ち上げて動き始めた。自分たちの世代に状況を知ってもらったり、自分たちと年齢が近い分校生にどのように関わっていきけるのかということのを第一に考えて活動をしている。

4年前に全国募集が始まったとき、生徒へ夕食が提供できないという中で、飲食店などに声かけを行った結果、現在約10店舗が毎日シフト制で約18人の生徒の夕食を作っている。自分も飲食店をしており、週に何回か生徒が夕食を食べに来ている。また、この春に家を建て、1人でも多く下宿生を受け入れられたらと思いい、3人の女子生徒を受け入れている状況である。大三島分校は寄宿できる場所が少ないというのが一番の課題で、学校からも県や市に働きかけていただいている。

分校生と地域住民とのつながりとしては、コロナ禍前であれば、中学生を対象としたオープンキャンパスに、料理人の方を招いて調理講習会を行うなどした。コロナ禍の今年6月のオープンキャンパスでは、約30人の中学生が参加し、分校生が大山祇神社の参道ガイドを行った。また、ボート大会は夏の恒例行事で、B&Gの方にボランティアで手伝っていただいている。このほか、お仕事図鑑を生徒が作成し、大三島への移住者の方や大三島で古くから商売をしている方の話を聞いたりして、いろいろな職種に触れられる機会を設けたりしている。

伯方分校同様、大三島分校でも地元出身者の数が少なくなっており、市内の人と外からくる人の割合が1対1ぐらいの状況になっている。大三島の魅力は一度外に出ないとわかりづらいので、大三島の自然の素晴らしさや人の温かさを肌で感じてもらい、大三島分校に行きたいと思ってもらえるように、外へのアピールはもちろんのこと、地元の生徒へのアピールをもっと活発にしていかなければならないと思っている。

質疑応答

Q 伯方分校では、保健室の利用や欠席者も多いとの話があったが、こういった状況は今後も続くという理解でいいのか。

A 県外から生徒を受け入れている限りは、リスタートの生徒が多く入学するので、この状況は続くと考えている。

Q 今後、伯方分校を支える上で、伯方島の子供たちにどうアピールしていくかということが大きな課題だと思うが、伯方分校存続支援対策協議会で取り組む考えはあるのか聞かせてほしい。

A 伯方中学校でも説明はしているが、保護者の希望もあり、伯方分校に来てほしいとはなかなか言いにくい状況である。今年、入学者数は確保できたものの、将来的にはせめて半分くらいは地元出身者が入るような仕組みをつくらなければいけないとの県関係者の声もあり、魅力をつくり、自発的に来てもらえるようにすることが大きな課題となっている。

伯方島には造船、海運、農業、漁業などの産業ときれいな海があり、そこそこ働く場所と自然があり、ほかの地域よりはバランスがとれていると思っているが、それでもこういう状況である。起業したり、ホテルなどの宿泊施設も増やすなどして、働く場所をもっと増やし、まちを元気にして、伯方分校でいいじゃないかと保護者に思ってもらえるようにしたいと思っている。

Q 大三島分校は寄宿する場所が少ないとのことだが、今現在どういった状況なのか。

A 現状は足りているが、年々外から来てくれる生徒が増えている状況である。今年6月のオープンキャンパスでは、ありがたいことに約30人が見学に来ていただいた。島内か今治市内か今治市外あるいは県外からかの割合は私たちにはわからないので、ぎりぎりの状況というのは怖いと思っている。現在、空き家を改修したり、市や県の使っていない古い教員住宅などの施設を借りて、共同生活というような形で住んでいるという状況である。

Q 県教育委員会が、伯方分校と大三島分校を2026年度に統合し、しまなみ海洋高校とするとの計画案を公表した。中期的な方向、展望が見えた中で、今後どのように活動していくのかを考えたときに、県や今治市などの行政、教員、教育委員会、地域の方々、雇用を生む職場、学校OBの力などが必要になってくると思われる。単体で取り組んでも難しいのではないかと感じており、全体のロードマップをつくって方向性を決めていく組織はつくれないものか。

A 伯方分校と大三島分校を統合してしまなみ海洋高校となっても、今治市内の高校の定員が変わらなければ、落ちる人がおらず全員通るので、皆今治市内の高校へ流れて行ってしまっていて、5年後、10年後には廃校になってしまう。ロードマップをつくれと言われても馬力が起こらない。力が抜けていつている状況である。

A 今まで大三島分校を存続させる、もしくは大三島高校を復活させるとの気持ちで活動していたので、とまどいのある気持ちが強い。大三島に高校を残せばいい、伯方に高校を残せばいいというのではなく、特色のある高校が残ることが必要で、そこに来てほしいという思いだったので、高校が残ることは喜ぶべきだと思うが、まだ気持ちが追いついておらず、これから先どうするかはゆっくり考えていきたい。

Q 地域の在り方をどうするのかという住民の活動の結果が高校存続や統廃合につながるとしている。将来この地域をどうするのかという長期的な視点からの活動が必要と思うが、考えを聞かせてほしい。

A まちを元気にしていけば、高校も刺激を与えられて、いろいろ

な人が入ってくるのではないかと思い、まちづくりに取り組んでいこうということで今活動している。また、心に問題を持っている生徒へのサポートについても、今後できることはないか考えていかなければならないと思っている。

A 地元で育ち、地元のおよさがわかる人が地元のおよさをどんどん発信していくことが一番だと考えている。大三島には高校までしかないなので、進学は外に出ることになる。あるいは、大三島で働く場所がないから外で就職する。でもそこでいろいろなものを得て何倍も大きくなって大三島へ帰ってきてほしい。あるいは、大三島に帰ってこなくても、大三島のおよさを発信してもらったら、移住の促進にもつながる。まだスタートしたばかりだが、そういった思いで活動を行っている。

Q 地域に学校を残していくためには、地域の方がしっかり協力していかなければ成り立たないと思うが、地域には思いの強い人、そうでない人といろいろな方がいる中で、地域にとって、学校の存続というものがどのように受け止められているのか聞かせてほしい。

A 高校がなくなると、中学校、小学校も今のままでは残らない。残ったとしても複式学級になると言われている。そうになると子供の教育を第一に考える保護者は今治や因島から通うようになり、人口が流失する。高校を残す意味は地域のぎりぎりの循環を確保することにあると思っている。そのためには人口を六、七千人以下に減らすことはできない。高校がなくなると確実に三、四千人になってしまう。持続可能なまちを維持するために私たちは活動している。

A ボート大会やお仕事図鑑、また、コロナ禍で数年開催できていないが、夕涼み会などの地域の方から話を聞ける機会では、生徒から元気をもらえる、活力になる、宝だ、みんなで育てていきたいといった声をよく耳にする。これからも大三島分校のおよさを伝えていきたいと思っている。

Q P T A活動の状況はどうか

A P T A役員は、今のところ3島の中から出してもらっている。ただ、1年生の状況などを見ていると、今後は今治からもP T A役員を出さないとやっていけないという話は出ている。

総括（大石 観光スポーツ文教警察委員長）

これからの高校の在り方、高校統廃合への対応はもとより、まちづくり全体を踏まえた上で高校というものを考えていかなければならないという熱い思いをお伺いさせていただいた。どうか皆様方には、これからも地域住民のために、日々の活動に鋭意取り組んでいただきたい。

観光スポーツ文教警察委員会の会議の様子

